

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	15年間（2006年7月14日～2021年7月13日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②わが国の新興2市場（JASDAQおよび東証マザーズをいいます。以下同じ。）上場株式を中心に投資します。</p> <p>③新興2市場上場株式以外の株式の取得については、設定日前日もしくは直近決算日における時価総額が委託会社の定める一定水準以下の銘柄に限定することを基本とします。なお、取得後に時価総額が当該一定水準を超えても保有に制限は設けません。</p> <p>④ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき組入銘柄の選定を行ないます。</p> <p>⑤企業の潜在的な成長性の獲得と流動性の確保をめざして幅広く分散したポートフォリオを構築します。</p> <p>⑥株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の70%程度以上とします。</p> <p>⑦現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑧株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## ダイワ新興企業株ファンド

### 運用報告書(全体版) 第12期

(決算日 2018年7月13日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新興企業株ファンド」は、このたび、第12期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4731>

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8 期末(2014年 7 月14日)	10,696	600	12.9	1,265.46	4.5	93.8	—	7,536
9 期末(2015年 7 月13日)	12,302	1,000	24.4	1,613.51	27.5	96.4	—	6,986
10 期末(2016年 7 月13日)	13,203	500	11.4	1,300.26	△ 19.4	97.2	—	5,737
11 期末(2017年 7 月13日)	16,364	1,000	31.5	1,619.11	24.5	97.0	—	6,155
12 期末(2018年 7 月13日)	18,736	700	18.8	1,730.07	6.9	97.5	—	8,861

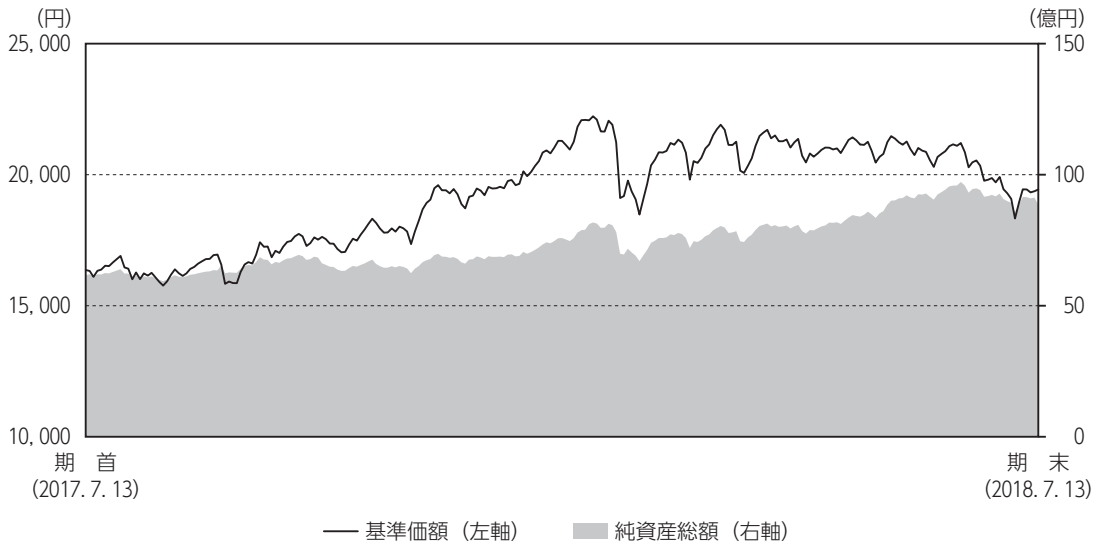
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：16,364円

期末：18,736円 (分配金700円)

騰落率：18.8% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、2018年1月までは、米国の減税による景気拡大期待や堅調な国内企業業績を背景に上昇基調で推移しましたが、2月以降は、米中貿易摩擦への懸念などにより軟調な展開となりました。国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新興企業株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年7月13日	円	%		%	%	%
	16,364	—	1,619.11	—	97.0	—
7月末	16,412	0.3	1,618.61	△ 0.0	96.5	—
8月末	16,933	3.5	1,617.41	△ 0.1	97.3	—
9月末	17,467	6.7	1,674.75	3.4	97.3	—
10月末	18,318	11.9	1,765.96	9.1	97.5	—
11月末	19,288	17.9	1,792.08	10.7	97.2	—
12月末	20,106	22.9	1,817.56	12.3	97.7	—
2018年1月末	21,643	32.3	1,836.71	13.4	98.9	—
2月末	21,339	30.4	1,768.24	9.2	98.3	—
3月末	21,477	31.2	1,716.30	6.0	98.2	—
4月末	21,003	28.3	1,777.23	9.8	97.8	—
5月末	21,019	28.4	1,747.45	7.9	95.8	—
6月末	19,915	21.7	1,730.89	6.9	97.2	—
(期末)2018年7月13日	19,436	18.8	1,730.07	6.9	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について**

(2017. 7. 14 ~ 2018. 7. 13)

**国内株式市況**

国内株式市況は、2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦激化への懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討しはじめたことや、米国と中国や欧州などとの間において複数の制裁・報復措置が発表され、貿易摩擦激化への懸念が高まったことで、株価は下落しました。

**前期における「今後の運用方針」**

国内株式市況は、グローバルに見ると総じて堅調な景気動向を示唆する経済統計が多い状況にあること、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されること、バリュエーション面から若干割安な水準にあることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、総じて堅調な相場展開が継続するものと想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄選択においては、人手不足や働き方改革の恩恵を受ける省人化・ロボット・人材関連の銘柄や、用途の拡大から需要が旺盛な半導体・電子部品関連の銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などに注目してまいります。ポートフォリオについては、新興2市場（JASDAQおよび東証マザーズ）を中心に、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる銘柄を中心に投資していく方針です。

## ポートフォリオについて

(2017. 7. 14 ~ 2018. 7. 13)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の拡大傾向は続くとの想定のもと、93~99%程度で推移させました。

業種構成は、小売業や卸売業などの比率を引き上げる一方、サービス業や情報・通信業などの比率を引き下げました。

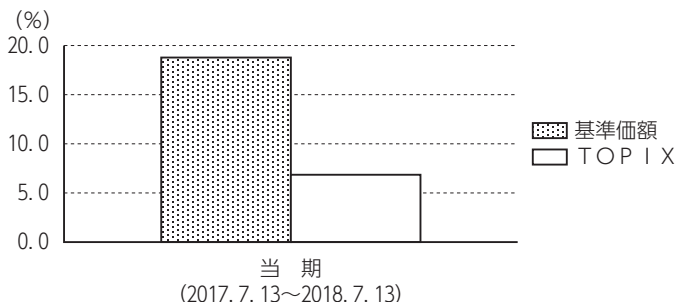
個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄を中心に、トレンドーズやハーバー研究所などの組入比率を引き上げました。一方で、業績懸念の高まりなどから、ビーグリーやマイネットなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は6.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は18.8%となりました。個別銘柄において、トレンドーズやハーバー研究所などがプラスに寄与しましたが、ドリコムやビーグリーなどはマイナス要因となりました。



## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は700円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年7月14日 ～2018年7月13日	
当期分配金（税込み）	（円）	700
対基準価額比率	（％）	3.60
当期の収益	（円）	700
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	8,736

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	108.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,418.28
(c) 収益調整金	4,289.61
(d) 分配準備積立金	3,619.87
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	9,436.35
(f) 分配金	700.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	8,736.35

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

国内株式市況は、米中貿易摩擦への懸念など不透明感が強い状況となっておりますが、世界的に見ると景気は総じて堅調に推移していることや、日銀のETF買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄選択においては、健康寿命の延伸により恩恵を受ける健康関連銘柄、人手不足と働き方改革により恩恵を受ける人材関連銘柄、電子書籍やネット広告などのようにインターネットへのシフトが進むことにより恩恵を受ける銘柄、インターネットの活用で効率化できるサービスを提供する銘柄、人手不足による省人化ニーズの恩恵を受けるロボット関連銘柄、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの利用拡大に伴うデータ量の増加により恩恵を受ける半導体関連銘柄、高齢化社会で需要の増加が見込まれる介護関連銘柄、後継者問題で需要の増加が見込まれるM&A（企業の合併・買収）仲介関連銘柄、インバウンド（訪日外国人客）需要増加の恩恵を受ける化粧品などの美容関連銘柄など、主に成長市場でビジネスを行ない業績拡大が期待できる銘柄を中心に投資を行っていく方針です。

ポートフォリオにつきましては、新興2市場を中心に、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる銘柄を中心に投資していく方針です。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 7. 14~2018. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	316円	1.641%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,272円です。
(投 信 会 社)	(153)	(0.794)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(153)	(0.794)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(10)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.025)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	322	1.672	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ダイワ新興企業株ファンド

### ■売買および取引の状況 株 式

(2017年7月14日から2018年7月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 6,458.9 (275)	千円 10,015,997 (—)	千株 4,750.1	千円 8,349,450

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄 株 式

(2017年7月14日から2018年7月13日まで)

銘 柄	当 期			当 期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
エスケエレクトロニクス	千株 135	千円 298,334	円 2,209	マルマエ	千株 185	千円 312,608	円 1,689
リミックスポイント	200	293,866	1,469	キャリアインデックス	180	308,858	1,715
パピレス	140	254,163	1,815	トリケミカル	60	289,641	4,827
ドリコム	160	198,457	1,240	アルファポリス	49	221,679	4,524
日本コンピュータ・ダイナ	150	192,715	1,284	シルバーライフ	26	215,985	8,307
テセック	119	180,050	1,513	イトクロ	42	207,390	4,937
ハーバー研究所	30	179,875	5,995	ディップ	70	191,214	2,731
インフォコム	60	166,617	2,776	インフォコム	70	184,322	2,633
NMSホールディングス	160	161,020	1,006	Gunosy	50	170,944	3,418
昭和真空	60	152,756	2,545	ビーグリー	100	169,264	1,692

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年7月14日から2018年7月13日まで)

決 算 期	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 10,015	百万円 187	% 1.9	百万円 8,349	百万円 152	% 1.8
コール・ローン	63,529	—	—	—	—	—

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって 発行される有価証券

(2017年7月14日から2018年7月13日まで)

種 類	当 期	
	買 付	額
株式		百万円 7

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年7月14日から2018年7月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,365,448千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,355,574千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

#### (3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支 払比率

(2017年7月14日から2018年7月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,867千円
うち利害関係人への支払額 (B)	452千円
(B) / (A)	24.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
				千円					千円					千円
<b>水産・農林業 (0.8%)</b>					ペガサスミシン製造	38	—	—	—	クレストック	13	42	48,552	—
アクシース	—	19.5	73,222		マルマエ	90	—	—	—	トランザクション	90	—	—	—
<b>建設業 (—)</b>					妙徳	—	21.2	41,552		<b>陸運業 (0.4%)</b>				
フィル・カンパニー	21	—	—		タツモ	30	30	43,320		遠州トラック	—	23.8	36,818	
<b>食料品 (0.4%)</b>					静甲	—	3	2,349		<b>情報・通信業 (26.2%)</b>				
柿安本店	—	2	5,316		フロイント産業	—	1	863		クルーズ	2	2	4,104	
佐藤食品工業	—	19	31,635		北川精機	—	26	9,906		ゲンダイエージェンシー	6	—	—	
<b>パルプ・紙 (0.7%)</b>					石井表記	—	80	65,920		夢の街創造委員会	5	—	—	
ニッポン高度紙工業	—	20	57,800		テセック	6	45	72,090		GMOペパボ	8.4	8.4	33,978	
<b>化学 (4.7%)</b>					昭和真空	—	60	104,280		パピレソ	30	170	316,540	
大阪有機化学	30	—	—		加藤製作所	8	—	—		モルフォ	15	—	—	
ウルトラファブリックスHD	20	—	—		鈴茂器工	9	—	—		モブキャストHLDGS	—	210	113,610	
ダイトケミックス	—	15	7,965		日本トムソン	80	—	—		エニグモ	120	200	313,400	
トリケミカル	60	—	—		日本ピラー工業	40	—	—		クロス・マーケティングG	5	—	—	
ハーバー研究所	—	29	326,250		<b>電気機器 (7.4%)</b>					メディアドゥHLDGS	30	—	—	
OATアグリオ	—	13	46,735		トレックス・セミコンダクター	40	—	—		じげん	10	—	—	
ムトー精工	—	16.7	12,157		テクノホライゾン・ホールディ	—	10	5,920		エンカレッジ・テクノロジ	—	14	12,390	
ウエーブロックHLDGS	—	10	10,300		ヤーマン	5	—	—		みんなのウエディング	—	70	54,110	
日本バルカー	14	—	—		アドテックプラズマテクノ	20	50	81,200		ソフトウェア・サービス	—	4	33,400	
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>					エスケエレクトロニクス	50	120	224,280		アエリア	—	70	90,720	
テクノクオーツ	—	7	56,210		ズーム	—	17	30,464		ドリコム	180	300	285,000	
MIPOX	—	90	41,670		santec	—	4	2,888		アルファクス・フード・システム	22	25	33,900	
<b>鉄鋼 (0.0%)</b>					アルチザネットワークス	—	5	4,610		リミックスポイント	—	200	208,400	
パウダーテック	2	1	3,910		メイコー	20	—	—		アバント	0.5	—	—	
<b>非鉄金属 (0.3%)</b>					精工技研	—	11	18,293		データ・アプリケーション	—	15	33,375	
エヌアイシ・オートテック	—	20	24,960		京写	99	—	—		NTTデータインフラマート	—	15	31,425	
<b>金属製品 (2.3%)</b>					協立電機	—	25	61,800		ラック	—	1	1,643	
中西製作所	—	33	40,953		フェローテックHLDGS	40	5	8,700		マークラインズ	16	—	—	
フジマック	—	14	28,252		原田工業	6	—	—		カヤック	40	65	60,840	
マルゼン	—	25	58,725		菊水電子工業	—	10	9,630		コラボス	6	31.5	31,531	
イハラサイエンス	16	30	70,980		アパールデータ	30	80	163,760		ネオジャパン	6	—	—	
<b>機械 (8.1%)</b>					ケル	30	—	—		マイネット	50	—	—	
岡本工作	250	42	150,150		ヘリオステクノH	50	—	—		はてな	—	2	3,336	
ソディック	36	—	—		芝浦電子	4	6	28,290		チエル	41	41	50,430	
小田原エンジニアリング	—	2	3,998		<b>輸送用機器 (0.0%)</b>					ベネフィットジャパン	27.8	—	—	
高松機械工業	—	13	14,417		ユタカ技研	—	1	2,525		シンクロ・フード	32	—	—	
エーワン精密	—	1	2,406		<b>精密機器 (1.9%)</b>					エイトレッド	11	33	44,253	
テクノスマート	40	—	—		ジーエルサイエンス	—	32	41,120		イノベーション	11	19	20,710	
野村マイクロ・サイエンス	23	50	41,750		シグマ光機	—	55	119,680		ピーグリー	90	—	—	
エヌ・ピー・シー	—	280	78,400		国際計測器	—	1	883		Eストアー	—	2	1,904	
ニューフレアテクノロジー	—	10	71,400		<b>その他製品 (2.0%)</b>					インフォコム	80	70	208,810	
					MTG	—	16	122,240						

ダイワ新興企業株ファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
Mマート	—	33	98, 010		イントラスト	35	—			アライドアーキテツツ	45	5	2, 655	
日本コンピュータ・ダイナ	—	150	171, 750		日本モーゲージサービス	—	39	57, 642		シンメンテホールディングス	8	—	—	
東映アニメーション	3	—	—		<b>不動産業 (2.7%)</b>						ウィルグループ	68	—	—
スペースシャワーネットワーク	—	9	6, 246		ハウスコム	—	2	3, 628		エンパイオ・ホールディング	—	30	37, 680	
ビジョン	10	—	—		東武住販	—	25	44, 550		メドピア	—	10	15, 570	
<b>卸売業 (8.7%)</b>					G-FACTORY	45	86	57, 706		パートナーエージェント	12	—	—	
ブラマテルズ	—	15	11, 145		テンポイノベーション	—	39	47, 151		鎌倉新書	5.2	—	—	
シンデン・ハイテックス	19	—	—		リベレステ	—	6	5, 610		富士ソフトサービスビュー	—	9	6, 606	
グリムス	—	9	33, 885		毎日コムネット	—	27	23, 220		キャリアア	9	—	—	
クイヤマホールディングス	—	51	98, 736		青山財産ネットワークス	—	25	53, 075		インソース	60	—	—	
タイセイ	—	35	80, 255		<b>サービス業 (23.6%)</b>						リファインパース	—	45	133, 515
内外テック	45	70.4	169, 523		インタースペース	20.1	—	—		ペイカレントコンサルティング	10	—	—	
大木ヘルスケア HLDGS	—	50	120, 850		ヒップ	—	39	34, 827		ORCHESTRA HLDGS	24	98.2	156, 138	
ピーバンドットコム	—	24	51, 120		U Tグループ	5	—	—		D.A. コンソーシアム HLDGS	80	—	—	
初穂商事	—	9	40, 680		ケアネット	—	50	53, 100		アイモバイル	90	—	—	
鳥羽洋行	—	20	63, 800		幼児活動研究会	—	34	31, 484		キャリアインデックス	41	—	—	
アイナポホールディングス	4	—	—		フルスピード	—	40	34, 000		MS - J a p a n	5	—	—	
中央自動車	—	3	5, 397		NMS ホールディングス	—	160	90, 400		日宣	—	11	17, 105	
トミタ	—	21	20, 874		シイエム・シイ	—	33	82, 764		インターネットインフィニティ	28	69.3	143, 173	
S O U	—	4	23, 240		ディップ	70	—	—		エスユーエス	—	60	86, 400	
CBグループマネジメント	38	7.6	28, 500		ケアサービス	—	3	2, 673		HANATOUR JAPAN	—	35	80, 815	
<b>小売業 (6.4%)</b>					共同ピーアール	—	18	27, 252		ライトアップ	—	30	88, 890	
ジェーソン	—	1	473		オールアバウト	—	10	11, 820		ユニマツリタイムメント	—	23	35, 673	
ファンデリー	21.3	21.3	32, 482		エスプール	8	5	8, 935		ハリマビステム	—	0.3	872	
富士山マガジン	14	28	29, 288		手間いらず	5	3	7, 503						
A N A P	—	30	36, 840		翻訳センター	7.4	29.8	88, 655		合計	株数、金額	3, 406.9	5, 390.7	8, 635, 905
フライングガーデン	—	8	17, 072		セプテーニ HLDGS	30	—	—		銘柄数<比率>	108銘柄	149銘柄	<97.5%>	
ゴルフダイジェスト・オン	33	—	—		日本エス・エイチ・エル	2	4	7, 800		(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
バルニパービ	—	2	5, 312		エイジス	7	3	10, 110		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
ウィルプラス HLDGS	18	—	—		ウチダエスコ	21.9	21.9	39, 682		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
ベガコーポレーション	30	4	7, 292		エフアンドエム	18	4	4, 084						
デファクトスタンダード	—	101	78, 780		山田コンサルティング GP	6.1	24.4	76, 494						
ユナイテッド&コレクティブ	—	18	56, 970		エン・ジャパン	5	—	—						
ユニフォームネクスト	—	11	54, 450		インターワークス	17	—	—						
オーエムツーネットワーク	—	13.4	25, 594		アイ・アールジャパン HD	30	10	37, 450						
GENKY DRUGSTORES	—	30	128, 550		日本動物高度医療	40	40	122, 000						
プティックス	—	19	81, 795		レントラックス	10	—	—						
<b>証券、商品先物取引業 (1.4%)</b>					リンクバル	12	12	44, 760						
GMOフィナンシャル HLDGS	—	140	119, 420		G u n o s y	25	—	—						
<b>保険業 (0.1%)</b>					イトクロ	45	3	18, 210						
アイベット損害保険	—	3	11, 295		ベクトル	20	—	—						
<b>その他金融業 (0.7%)</b>					トレンダーズ	15	100	380, 500						
ジェイリース	32.2	—	—		ジェイエスエス	—	18	14, 796						

■投資信託財産の構成

2018年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	8,635,905 千円	92.2 %
コール・ローン等、その他	728,427	7.8
投資信託財産総額	9,364,332	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月13日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>9,364,332,884円</b>
コール・ローン等	589,457,049
株式 (評価額)	8,635,905,200
未収入金	132,367,135
未収配当金	6,603,500
<b>(B) 負債</b>	<b>503,178,201</b>
未払金	100,273,662
未払収益分配金	331,057,438
未払解約金	5,135,320
未払信託報酬	66,470,693
その他未払費用	241,088
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>8,861,154,683</b>
元本	4,729,391,975
次期繰越損益金	4,131,762,708
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,729,391,975口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	18,736円

\* 期首における元本額は3,761,424,087円、当期中における追加設定元本額は2,056,456,104円、同解約元本額は1,088,488,216円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,736円です。

■損益の状況

当期 自 2017年7月14日 至 2018年7月13日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>60,014,568円</b>
受取配当金	60,111,837
その他収益金	68,507
支払利息	△ 165,776
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>784,006,050</b>
売買益	2,541,297,132
売買損	△ 1,757,291,082
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 121,911,130</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>722,109,488</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,711,981,963</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>2,028,728,695</b>
(配当等相当額)	( 1,328,978,438)
(売買損益相当額)	( 699,750,257)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>4,462,820,146</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 331,057,438</b>
次期繰越損益金 (G + H)	4,131,762,708
追加信託差損益金	2,028,728,695
(配当等相当額)	( 1,328,978,438)
(売買損益相当額)	( 699,750,257)
分配準備積立金	2,103,034,013

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	51,346,687円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	670,762,801
(c) 収益調整金	2,028,728,695
(d) 分配準備積立金	1,711,981,963
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,462,820,146
(f) 分配金	331,057,438
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,131,762,708
(h) 受益権総口数	4,729,391,975口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	700円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は7月13日現在の基準価額（1万口当り18,736円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。